



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年8月10日

上場会社名 株式会社タウンニュース社

上場取引所

東

コード番号 2481 URL <https://www.townnews.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宇山 知成

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 石山 和世

TEL 045-913-4111

定時株主総会開催予定日 2026年9月23日

配当支払開始予定日

2026年9月24日

有価証券報告書提出予定日 2026年9月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の業績 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	3,987	8.4	593	28.4	668	13.9	454	16.8
2025年6月期	3,677	△1.6	462	△19.8	587	△14.4	389	△21.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	82.33	—	8.4	10.9	14.9
2025年6月期	70.49	—	7.9	10.5	12.6

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 一百万円 2025年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	6,463	5,674	87.8	1,027.83
2025年6月期	5,792	5,108	88.2	925.27

(参考) 自己資本 2026年6月期 5,674百万円 2025年6月期 5,108百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	396	△241	△110	1,267
2025年6月期	400	235	△104	1,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	110	28.4	2.2
2026年6月期	—	0.00	—	22.00	22.00	121	26.7	2.1
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		26.7	

3. 2027年6月期の業績予想 (2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,856	0.6	128	△40.1	170	△31.3	110	△34.2	20.02
通 期	4,200	5.3	617	4.1	700	4.7	455	0.1	82.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	5,575,320株	2025年6月期	5,575,320株
② 期末自己株式数	2026年6月期	54,697株	2025年6月期	54,697株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	5,520,623株	2025年6月期	5,520,623株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
製造原価明細書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復傾向を継続しました。しかしながら、欧州や中東における地政学的リスクの高まりに伴うエネルギー価格の上昇に加え、これらを起因とする物価高の長期化による影響など先行きは懸念材料も多く、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社では基本ビジョンである「『地域情報紙を発行する会社』から『地域情報紙も発行する総合情報企業』へ」を実現すべく、各事業の拡大と深耕に取り組んでまいりました。

コア事業である紙面関連事業では、地域に密着する当社だからこそ捉えられる街のニュースや身近な話題に加え、「こどもタウンニュース」の定期発行化、「求人」「防災・安全」などの地域課題や地元イベントに関する企画や特別号、各種周年記念号、スポーツ関連特別号など、通常発行号だけでなく多様なテーマの紙メディア展開により、地域コミュニティの活性化と収益の安定的確保に努めてまいりました。一方、地域における人口減及び新聞購読者層の構造変化に対応し、発行版の再編や、発行部数の見直しを適宜進めました。

デジタル事業においては、引き続き「タウンニュース for LINE」、「メール版タウンニュース」の登録者数拡大に努めたほか、デジタル編集室を設置しWeb版記事の充実化、キュレーションサイトへの記事配信強化などを進めました。このほか自治会町内会活動を支援するまちづくり応援サイト「JichiCa(ジチカ)」を2026年4月に開設し、地域コミュニティのデジタル移行支援に着手いたしました。これにより地域活動の活性化ならびに課題解決による地域社会の発展と新規事業を通じた価値創造に取り組んでまいりました。

非紙面事業におきましては、自治体が実施する各種プロポーザルにおいて引き続き実績を積み重ねたほか、リニューアルオープンした「秦野市文化会館(クアーズテック秦野カルチャーホール)」ではこれまで培ってきたノウハウを活かして大規模イベントを成功に導きました。また、事業開始から1年が経過した「小田原市民ホール(愛称:小田原三の丸ホール)」では安定した施設運営との評価を頂いており、「茅ヶ崎公園体験学習センター(愛称:うみかぜテラス)」を含めた指定管理事業は順調に推移いたしました。これらに加え地域における個々のニーズに対応すべく、記念誌や自費出版物、防犯・防災をはじめとする各種グッズの開発・販売、ホームページ制作などの需要にも丁寧に対応してまいりました。

こうした各種施策を強力に推進した結果、PPP(公民連携)関連事業やプロポーザル案件、デジタル事業などの非紙面売上が全体を牽引し、売上高は過去最高を更新いたしました。利益につきましても、原材料や諸経費の値上がり、ならびに人件費の増加があったものの、大幅な増収効果によってこれを吸収いたしました。この結果、営業利益・経常利益・当期純利益のいずれも前事業年度を上回る増益となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高3,987百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益593百万円(同28.4%増)、経常利益668百万円(同13.9%増)、当期純利益454百万円(同16.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計につきましては、前事業年度末に比べ671百万円増加し6,463百万円(前年同期比11.6%増)となりました。これは主に、投資有価証券が479百万円、現金及び預金が216百万円、預け金が100百万円、ソフトウェアが59百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計につきましては、前事業年度末に比べ104百万円増加し、788百万円(前年同期比15.3%増)となりました。これは主に、未払消費税が32百万円、退職給付引当金が26百万円減少したものの、繰延税金負債が108百万円、未払法人税等が25百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計につきましては、前事業年度末に比べ566百万円増加し、5,674百万円(前年同期比11.1%増)となりました。これは主に、利益剰余金が344百万円、その他有価証券評価差額金が222百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ44百万円増加し、1,267百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、396百万円(前年同期比3百万円減)となりました。これは主に、税引前当期純利益(674百万円)、減価償却費(52百万円)等の増加要因がその他の流動資産の増加(85百万円)、受取利息及び受取配当金(38百万円)、不動産賃貸料(26百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用された資金は、241百万円(前年同期は235百万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出(277百万円)、定期預金の預入による支出(233百万円)、関係会社株式の取得による支出(30百万円)等の要因が、投資不動産の売却による収入(121百万円)、定期預金の払戻による収入(100百万円)、有価証券の償還による収入(80百万円)等の要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、110百万円(前年同期比5百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払い額(110百万円)であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2022年6月期 期 末	2023年6月期 期 末	2024年6月期 期 末	2025年6月期 期 末	2026年6月期 期 末
自己資本比率(%)	86.6	87.4	88.2	88.2	87.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.4	76.5	77.7	67.4	54.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	62,379	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の売上見通しにつきましては、紙面関連事業においては、引き続き既存発行版の深耕を進め、顧客との接点確保を維持して、地域課題解決に資する特色ある紙面づくりにより競合他紙との差別化を図ってまいります。また地域の状況などを踏まえながら、発行版の統合や再編などの見直しも適宜実施してまいります。

デジタル事業につきましては、「Web版タウンニュース」「政治の村」「RareA(レアリア)」などのコンテンツ充実と広告販売強化をはじめ、「デジタル編集室」によるWeb版記事の充実化、「メール版タウンニュース」および「タウンニュースfor LINE」の登録者数増加、自治会町内会活動を支援するまちづくり応援サイト「JichiCa(ジチカ)」の公開エリアの拡充などを推進してまいります。

さらに、非紙面事業においては、プロモーション事業部門を推進力として、イベント・セミナーの企画運営や自治体のクロスメディアプロモーションの受注、指定管理事業をはじめとするPPP(公民連携)事業の拡大、各種グッズの開発・販売など、官民間問わず、当社が保有するリソースをビジネスに繋げるべく、紙面以外の地域の広告需要の総合的取り込みに引き続き一層注力してまいります。

以上の施策により、次期の業績は、売上高4,200百万円、営業利益617百万円、経常利益700百万円、当期純利益455百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,278,376	2,494,824
売掛金	261,246	250,547
有価証券	—	40,000
仕掛品	9,052	23,485
前払費用	34,575	34,441
預け金	—	100,422
その他	35,158	21,402
貸倒引当金	△261	△250
流動資産合計	2,618,148	2,964,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	926,283	926,751
減価償却累計額	△402,542	△426,876
建物（純額）	523,741	499,875
構築物	9,896	9,896
減価償却累計額	△8,556	△9,072
構築物（純額）	1,340	824
機械及び装置	5,310	5,310
減価償却累計額	△5,309	△5,309
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	29,456	29,456
減価償却累計額	△23,863	△25,731
車両運搬具（純額）	5,593	3,724
工具、器具及び備品	126,916	127,906
減価償却累計額	△100,696	△105,043
工具、器具及び備品（純額）	26,220	22,863
土地	381,747	381,747
有形固定資産合計	938,643	909,035
無形固定資産		
ソフトウェア	22,107	81,357
ソフトウェア仮勘定	58,960	—
その他	3,681	3,681
無形固定資産合計	84,748	85,038

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,195,643	1,675,216
関係会社株式	11,683	41,683
出資金	10	10
長期前払費用	1,358	608
投資不動産	400,566	286,542
減価償却累計額	△89,478	△96,059
投資不動産（純額）	311,087	190,482
差入保証金	3,596	3,543
保険積立金	146,859	150,735
長期預金	473,000	435,000
破産更生債権等	1,727	1,474
その他	7,021	6,916
貸倒引当金	△1,521	△1,474
投資その他の資産合計	2,150,465	2,504,186
固定資産合計	3,173,857	3,498,260
資産合計	5,792,005	6,463,133

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,376	68,698
未払金	65,325	68,218
未払費用	89,465	89,408
未払法人税等	101,545	127,503
未払消費税等	81,455	48,812
契約負債	57,641	75,567
預り金	39,361	44,703
賞与引当金	25,720	24,255
その他	2,627	1,080
流動負債合計	525,519	548,247
固定負債		
長期未払金	13,500	13,500
退職給付引当金	111,250	85,105
繰延税金負債	24,255	132,641
その他	9,392	9,392
固定負債合計	158,397	240,639
負債合計	683,917	788,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金		
資本準備金	481,670	481,670
資本剰余金合計	481,670	481,670
利益剰余金		
利益準備金	36,862	36,862
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	2,422,745	2,766,823
利益剰余金合計	3,959,608	4,303,686
自己株式	△14,454	△14,454
株主資本合計	4,928,200	5,272,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,887	401,967
評価・換算差額等合計	179,887	401,967
純資産合計	5,108,088	5,674,246
負債純資産合計	5,792,005	6,463,133

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
売上高合計	3,677,022	3,987,635
売上原価		
売上原価合計	1,206,802	1,373,528
売上総利益	2,470,220	2,614,106
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	774	500
役員報酬	104,972	92,958
給料及び手当	957,717	981,345
賞与	163,859	166,476
賞与引当金繰入額	23,122	21,837
退職給付費用	74,279	34,979
法定福利費	187,748	188,390
福利厚生費	21,366	19,536
減価償却費	43,641	50,368
地代家賃	56,427	56,515
その他	373,963	407,435
販売費及び一般管理費合計	2,007,873	2,020,345
営業利益	462,346	593,761
営業外収益		
受取利息	1,591	5,384
有価証券利息	1,588	5,968
投資有価証券売却益	46,864	—
不動産賃貸料	28,716	26,028
受取配当金	42,633	33,138
その他	10,873	11,282
営業外収益合計	132,266	81,802
営業外費用		
不動産賃貸費用	7,280	6,580
その他	178	371
営業外費用合計	7,459	6,952
経常利益	587,153	668,611
特別利益		
固定資産売却益	—	5,932
特別利益合計	—	5,932
特別損失		
関係会社株式評価損	9,999	—
固定資産除却損	—	186
特別損失合計	9,999	186
税引前当期純利益	577,153	674,357
法人税、住民税及び事業税	191,880	212,238
法人税等調整額	△3,863	7,628
法人税等合計	188,017	219,866
当期純利益	389,136	454,490

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	517,039	43.0	562,071	40.5
II 労務費		156,325	13.0	142,764	10.3
III 経費		529,915	44.0	683,123	49.2
当期総製造費用		1,203,279	100.0	1,387,960	100.0
期首仕掛品棚卸高		12,575		9,052	
合計		1,215,855		1,397,013	
期末仕掛品棚卸高		9,052		23,485	
売上原価		1,206,802		1,373,528	

(脚注)

前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。 ※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。 外注費 396,737千円	1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。 ※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。 外注費 389,363千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	2,138,501	3,675,364
当期変動額							
剰余金の配当						△104,891	△104,891
当期純利益						389,136	389,136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	284,244	284,244
当期末残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	2,422,745	3,959,608

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,454	4,643,956	156,369	156,369	4,800,325
当期変動額					
剰余金の配当		△104,891			△104,891
当期純利益		389,136			389,136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			23,518	23,518	23,518
当期変動額合計	—	284,244	23,518	23,518	307,762
当期末残高	△14,454	4,928,200	179,887	179,887	5,108,088

当事業年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	2,422,745	3,959,608
当期変動額							
剰余金の配当						△110,412	△110,412
当期純利益						454,490	454,490
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	344,078	344,078
当期末残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	2,766,823	4,303,686

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,454	4,928,200	179,887	179,887	5,108,088
当期変動額					
剰余金の配当		△110,412			△110,412
当期純利益		454,490			454,490
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			222,079	222,079	222,079
当期変動額合計	—	344,078	222,079	222,079	566,158
当期末残高	△14,454	5,272,278	401,967	401,967	5,674,246

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	577,153	674,357
減価償却費	46,162	52,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	774	△57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	585	△1,465
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,498	△26,144
受取利息及び受取配当金	△44,224	△38,522
有価証券利息	△1,588	△5,968
固定資産売却損益 (△は益)	-	△5,932
固定資産除却損	-	186
不動産賃貸料	△28,716	△26,028
不動産賃貸費用	7,280	6,580
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46,864	-
関係会社株式評価損	9,999	-
売上債権の増減額 (△は増加)	5,357	10,698
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,522	△14,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,247	6,322
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16,438	△85,289
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	45,284	△7,462
小計	565,540	539,509
利息及び配当金の受取額	45,751	44,211
法人税等の支払額	△211,115	△186,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,175	396,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△439,000	△233,632
定期預金の払戻による収入	606,844	100,000
有形固定資産の取得による支出	△13,098	△3,291
無形固定資産の取得による支出	△39,502	△20,038
関係会社株式の取得による支出	-	△30,000
有価証券の取得による支出	△100,059	-
有価証券の償還による収入	200,677	80,000
投資有価証券の取得による支出	△219,183	△277,388
投資有価証券の売却による収入	74,400	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
債券の償還による収入	48,214	653
投資不動産の取得による支出	△2,300	△1,454
投資不動産の売却による収入	-	121,410
投資不動産の賃貸による収入	28,716	26,028
その他	△9,721	△3,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,986	△241,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△104,891	△110,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,891	△110,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	531,270	44,815
現金及び現金同等物の期首残高	691,251	1,222,521
現金及び現金同等物の期末残高	1,222,521	1,267,337

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、タウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
1株当たり純資産額	925.27円	1株当たり純資産額	1,027.83円
1株当たり当期純利益	70.49円	1株当たり当期純利益	82.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	389,136	454,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	389,136	454,490
期中平均株式数(株)	5,520,623	5,520,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。